

令和4年度地方創生関係交付金事業(案)

資料7-2

1 地方創生推進交付金【7事業:観光2事業、労働2事業、移住・交流2事業、産業1事業】

No.	事業	事業期間	分野	事業内容	重要業績評価指標(KPI)	実績値(a) 目標値(b)	達成率 (a/b)	検証結果(案)
1	移住就業支援金等補助事業・起業支援金補助事業 【交付額】43,324,660円	R1～ R6年度	移住・交流	<p>秩父・東北地域等での移住・起業を促進するため、移住就業等支援金・起業支援金による支援を実施する。</p> <p>【主な取組】 (移住就業支援金等補助事業) ○移住検討者への制度周知 ・支援金活用促進のためのWEB広告の実施。 ○企業へのマッチングサイトのPR・求人情報収集 ・市内関係機関や商工団体・雇用関係団体と連携し、対象地域の企業へ広く周知 ・企業への個別訪問による求人掲載依頼。 (起業支援金補助事業) ○創業・ベンチャー支援センター埼玉((公財)埼玉県産業振興公社)において、起業支援金補助事業の審査・交付 ○創業・ベンチャー支援センター埼玉が中心となり、商工会議所・商工会等の協力も得ながら起業家への伴走支援を実施。 ・起業家からの各種相談対応やアドバイスを行うための窓口業務。 ・起業家へのセミナー開催及び相互ネットワーク形成の支援。 ・事業計画の相談、進捗状況の確認、経理処理状況の管理・確認。</p>	本移住支援事業に基づく移住就業者数	81人 (58人)	105.2%	<p>本事業に基づく移住就業者数は目標を達成することができた。これはテレワークによる移住者(「転職を伴わない移住」)の増加が大きく寄与しているが、一方で「転職を伴う移住」は、ハードルが高く進んでいない状況である。今後は、令和4年度から追加された子育て世帯への支給額の加算制度の周知に努め、子育て世帯の移住を一層推進する必要がある。</p>
					本移住支援事業に基づく移住起業者数	2人 (4人)	50.0%	
					本起業支援事業に基づく起業者数	13人 (30人)	43.3%	
					マッチングサイトに新たに掲載された求人数	81件 (100件)	81.0%	
					本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数	12世帯 (17世帯)	70.6%	
2	渋沢栄一翁が主人公となる大河ドラマ「新一万円札発行を基軸とした深谷・埼玉への誘客プロジェクト」 【交付額】2,500,000円	R2～ R6年度	観光	<p>大河ドラマを契機とした深谷市への誘客促進、観光客受入体制の整備、周遊型観光、消費の拡大の展開と、新一万円札の発行に向けたプロモーション等を実施する。</p> <p>【主な取組】 ○埼玉三偉人PR事業 ・埼玉三偉人フリーきっぷ作成 ○県内外に向けた情報発信事業 ・新一万円札重忠探しスタンプラリー ・コーヒーチェーンの店舗(埼玉県内・都内店舗)を活用したプロモーション ○広域間遊歩道事業 ・ツーリズムEXPO出展</p>	深谷市における観光入込客数 ※増加分	185,557人 (3,334,620人)	5.6%	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、観光入込客数は目標を達成できなかった。今後は、新型コロナウイルス感染症が5割に移行となったことから、旅行機運が高まっている状況をチャンスと捉えて、観光客呼び込みのための施策展開が必要である。</p>
					観光客1人当たりの観光消費額(県外からの日帰り客) ※増加分	8月中旬 確定予定 (500円)	0.0%	
					観光客1人当たりの観光消費額(県外からの宿泊客) ※増加分	8月中旬 確定予定 (900円)	0.0%	
					本事業による商品開発支援数	17件 (5件)	340.0%	
3	プロフェッショナル人材戦略拠点事業 【交付額】33,867,311円	R2～ R4年度	労働	<p>県内中堅・中小企業の「攻めの経営」への転換を後押しするため、埼玉県プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、企業の経営革新に資するプロフェッショナル人材とのマッチングの支援等を実施する。地元金融機関との連携強化、副業・兼業の活用に対する地域企業の理解促進に取り組む。</p> <p>【主な取組】 ○企業訪問等によって個別相談を実施し、経営者の経営意識を高めるとともに具体的な人材活用へのアドバイスを行う。 ○民間人材紹介事業者を活用し、県内中堅・中小企業と人材のマッチングを実施する。 ○地域金融機関、民間人材紹介事業者等を構成員とする協議会を開催する。</p> <p>※プロフェッショナル人材:新たな商品・サービスの開発、その販売の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの取組を通じて地域企業の成長戦略を具現化していく人材。</p>	県内中堅・中小企業の相対件数 ※増加分	802件 (600件)	133.7%	<p>全て目標を上回っており、本事業が県内中小企業の人材確保に寄与している。令和5年度以降もデジタル田園都市国家総合戦略の主要な施策の一つである「デジタル人材の地域への還流促進」に関する事業として継続していく。</p>
					プロフェッショナル人材のマッチング件数 ※増加分	204件 (120件)	170.0%	
					地域金融機関からの求人ニーズ持込件数 ※増加分	55件 (50件)	110.0%	
4	新しい社会にも対応した新しい人の流れ創出・拡大プロジェクト 【交付額】31,790,114円	R3～ R5年度	移住・交流	<p>新たな働き方や暮らし方の定着を踏まえた、定住したいと思われる地域づくり事業及び、関係人口の創出・拡大事業、恵まれた立地だけに頼らない新たな移住促進事業を実施する。</p> <p>【主な取組】 ○新たな地方創生 調査・分析・企業連携事業 ・コロナ後の地域課題やライフスタイル等の変化を調査・分析し、県民ニーズや課題を把握した上で、調査結果に基づく民間企業と連携した地域づくり事業の事業化。 ○テレワーク・副業×地域ミッション事業 ・都内企業の社員や副業を行うフリースタッフが、1～2週間程度県内市町村に滞在し、テレワークを行いながら市町村が用意した地域ミッションに携わり、それを広報、展開することで、企業単位での関係人口の創出・拡大を図る。 ○新たな移住促進事業 ・移住者支援に手厚い「移住者に優しい埼玉」等の新たなイメージを確立し、恵まれた立地と合わせてPRするとともに、先輩移住者を活用した新たな移住促進プロモーションを実施する。</p>	埼玉県への転入者の増加数	-1532人 (1000人)	-153.2%	<p>コロナ禍をきっかけにテレワークという働き方が定着したこともあり、移住への関心は高まっている。移住に関心を待ってからの実際に移住するまでには時間的な取組が必要である。今後は、各地域の特色を生かした取組を企業等と連携して行うことが必要である。</p>
					県及び県内市町村の埼玉県への移住に係る相談件数 ※増加分	480件 (300件)	160.0%	
					本事業により、魅力ある地域づくり・関係人口増等の取組のため市町村と民間企業等がマッチングした件数	24件 (8件)	300.0%	
5	社会課題解決型創業支援事業 【交付額】4,072,194円	R3～ R5年度	産業	<p>起業家を東京へ流出させることなく、県内で起業させるため、金融機関(ベンチャーキャピタルなど)や地域の支援機関等と連携し、スピード感を持ったきめ細やかな伴走型の支援を実施し、創業・成長の促進を図る。</p> <p>【主な取組】 ○創業セミナーの開催 ・セミナーを実施し、社会課題の解決を目的としたビジネスの重要性・必然性とともに、収益化に向けた手法や取組事例等を紹介することで、社会課題の解決を目指す企業の掘り起こしを行う。 ○事業の実現可能性を高めるための伴走支援 ・伴走支援対象者に対して、埼玉県産業振興公社(創業・ベンチャー支援センター埼玉)における伴走支援を実施することで、ビジネスプランのブラッシュアップを図り、事業の実現可能性を高め成長を促進させる。 ○社会課題解決型企業支援金による支援 ・創業に要した経費等に対する補助を行う。</p>	本事業の支援による創業件数	10社 (10社)	100.0%	<p>全て目標を上回っており、本事業の支援が売上高や新規雇用の増加につながっていることから、県内経済の活性化に寄与している。</p>
					支援事業を通じた創業による新規雇用者数	16人 (5人)	320.0%	
					支援事業を通じた売上高・資金調達額	88百万円 (50百万円)	176.0%	
					各種セミナー・プログラム延べ参加者数	282人 (50人)	564.0%	

No.	事業	事業期間	分野	事業内容	重要業績評価指標(KPI)	実績値(a) 目標値(b)	達成率 (a/b)	検証結果(案)
6	「酒好きいらっしやい!」埼玉宿泊観光客拡大プロジェクト 【交付額】19,950,000円	R4~ R6年度	観光	秩父地域で酒を軸とするツアーにおけるモデルケースとしての地位を確立させ、成功事例を元に取組みを全県展開する。また、新しい旅のスタイルであるワーケーションを切り口に、働き方改革及関連施設と政策関連連携させることで多様な働き方を求める需要に対応する施策を実施する。 【主な取組】 ○酒好きを中心としたツアー・造成・プロモーションによる宿泊観光客数増加 ・秩父地域での「酒好き」の層に対する酒をテーマとするツアーを旅行商品として造成する。 ・全県展開を見据え、県内34ある酒蔵の地域と「埼玉の酒」を軸としたツアー及び宿泊プランを試験的に造成し、SNS等で国内外に向けたプロモーションを展開する。 ○新しい旅のスタイル・働き方を主とした観光事業 ・新しい旅のスタイルであるワーケーションやテレワークを切り口に、移の国DMOが必要把握やターゲット選定のためのマーケティング調査・広報分析を行う。	1人当たりの観光消費額(県外からの宿泊客) ※増加分 〔 3215円〕	8月中旬 確定予定	0.0%	新型コロナウイルス感染症の影響等により、宿泊を伴うツアーの造成が難しくなったこともあり、DMOによるツアーの造成数については目標を達成できなかった。 今後は、コロナ禍で企画を見合わせていた宿泊を伴うツアーを再開させるなど、これまでの事業実績により把握した観光客のニーズを踏まえた施策展開が必要である。
					DMOによるツアーの造成数 ※増加分 〔 26本〕	20本	76.9%	
					DMOが造成したツアーの参加者数 ※増加分 〔 270人〕	332人	123.0%	
					1人当たりの観光消費額(ビジネス目的の宿泊) ※増加分 〔 1408円〕	8月中旬 確定予定	0.0%	
7	女性のデジタル人材育成・就業支援推進事業 【交付額】22,008,811円	R4年度	労働	デジタル人材の需要が高まっている中で、出産や子育てなどで離職している女性がデジタルスキルを強みとして就業できるよう、オンライン講座によるスキル習得から就業まで一体的に支援する。 【主な取組】 ○支援対象者の働き直しにつながる広報を展開 ・地域子育て支援拠点や図書館等におけるチラシ配架、市町村広報紙・ホームページへの掲載やSNS広告など子育て世代を意識した広報を実施。 ○女性のデジタル人材育成講座の実施 ・「データ分析・業務効率化マスターコース」「CADエンジニアコース」「WEBクリエイターコース」の3コースを、初心者からでも段階的に学べるよう、基礎、応用、実践及び業務体験の3つのレベルで提供。 ・すべてオンラインで講座を開催し、無料とするなど、子育て中の女性が参加しやすい工夫。 ○女性キャリアセンターと連携した就業支援 ・女性キャリアセンターの個別相談やセミナー、合同企業説明会・面接会を活用した就業支援 ○女性デジタル人材育成部会の開催 ・官民連携プラットフォームとして設置し、意見を事業に反映する等連携しながら事業を推進	本事業により新規就業が実現した者の数(新規就業者数) 〔 100人〕	113人	113.0%	全て目標を上回っており、本事業が女性がデジタルスキルを習得し、就業実現を果たすことに寄与している。 令和5年度以降も新規就業支援に加え、非正規雇用で働く女性等も対象とした事業として継続していく。
					本事業によりデジタルリテラシーの向上が図られた人数(基礎講座受講者数) 〔 1000人〕	1002人	100.2%	
					本事業により部分的な業務を担えるレベルのデジタル知識等を習得した人数(応用講座修了者数) 〔 200人〕	281人	130.5%	

2 地方創生拠点整備交付金【4事業:農林水産3事業、産業1事業】

No.	事業	事業期間	分野	事業内容	重要業績評価指標(KPI)	実績値(a) 目標値(b)	達成率 (a/b)	検証結果(案)
1	ロボット・IoT・AI関連機器等開発環境の整備による中小製造業の生産性向上支援事業 【交付額】施設整備はH30年度に完了	H30~ R4年度	産業	ロボットやIoT、AI関連機器等の製品開発を支援するため、県産業技術総合センター内に試作品や製品の信頼性を評価・実証するためのフィールドを整備し、中小製造業の生産性向上を図る。 【施設整備等の内容(H30年度)】 ○電磁波測定試験フィールドの整備 【施設整備後の主な取組(R4年度)】 ○ロボット・IoT・AI関連の製品開発に向けた地域企業への技術支援 ・試験フィールドを活用した様々な電磁波測定試験等の提供 ○施設見学等での紹介、HPによる本事業の周知	企業が開発した製品の測定試験に係る依頼試験および機器開放利用時間 ※増加分 〔 200時間〕	4時間	2.0%	令和4年度は、世界的な半導体不足で各企業とも開発に遅れが生じ、製品を試験するための当該機器の利用も例年より多くのキャンセルが出てしまった。そのため、利用する企業・団体数は目標を上回ったものの、利用時間数の目標は達成できなかった。 今後は、事業の円滑な活動を引き続き実施するなど、利用者増につながる取組が必要である。
					整備した施設を利用する企業・団体数 ※増加分 〔 10社・団体〕	30社・団体	300.0%	
2	埼玉園芸農業の生産性を向上するいちご優良苗高産生産施設整備事業 【交付額】施設整備はH30年度に完了	H30~ R4年度	農林水産	県種苗センターに高度技術を導入したいいちご優良苗生産施設を整備し、県内生産者へ優良な種苗を安定的に供給することで、生産性向上を図る。 【施設整備等の内容(H30年度)】 ○複合環境制御装置・LED補光装置・地中熱利用ヒートポンプ冷暖房機等を備えた温室の整備 【施設整備後の主な取組(R4年度)】 ○いちご優良苗の生産、販売 ○県育成新品種(かおりん、あまりん、べにたま)の生産、販売開始 ○S.G.A.P.認証取得(認証品目はいちご苗を含む)	いちごの優良苗販売数量 ※増加分 〔 5千株/年〕	-1.7千株/年	-34.0%	生産者からのキャンセルなどもあり販売数量は前年を下回り、目標の達成には至らなかった。県育成新品種の販売数量は目標を上回っていることから、今後は生産者へのいちご優良苗の安定供給を図るとともに、県育成新品種を中心に販売数量の拡大を進める必要がある。
					県育成新品種(かおりん、あまりん)販売数量 ※増加分 〔 3千株/年〕	9千株/年	283.3%	
3	「第3のみつ(機能性はちみつ)」の生産性向上による地域経済活性化事業 【交付額】施設整備はR1年度に完了	H30~ R4年度	農林水産	県立秩父農工科学高等学校に温室を整備し、年間を通じて安定的に機能性成分含有量の高い蜜源となる果実等の生産を行うことで、地域オリジナルの付加価値の高い「第3のみつ」の製造技術を確立し、地元養蜂家等の収益力向上を図る。 【施設整備等の内容(R1年度)】 ○果実等栽培のための温室の整備、機能性成分分析システム(液体クロマトグラフ)の整備 【施設整備後の主な取組(R4年度)】 ○トマト、いちごの栽培及びブドウ苗木の定植 ○トマト・うめ・ふどういちご機能性成分を含ませた「第3のみつ」の製造・販売(トマト・うめ)	新たに開発された「第3のみつ」関連商品の取扱店舗数 ※増加分 〔 3店舗〕	2店舗	66.7%	令和4年度はガニやズメバチ等の影響により、十分な採取量を確保できなかったため、取扱店舗数やメディア等掲載件数の目標を達成できなかった。 今後は、採取量の確保に努めるとともに、大学等と連携し、更なる機能性成分の研究を進め、積極的に広報することが必要である。
					「第3のみつ」に関するメディア等掲載件数 ※増加分 〔 5件〕	4件	80.0%	
4	農産物の高付加価値化とブランド商品創作による「稼げる農畜産業」モデル構築拠点整備事業 【交付額】施設整備はR3年度に完了	R2~ R6年度	農林水産	県立川越総合高校にメロン栽培用温室とタマシヤ飼育用鶏舎を整備し、栽培・飼育技術のスマート化とメロン・タマシヤを用いた商品開発を推進することで、地域の稼ぐ力の向上と新規就農者の増加を図る。 【施設整備等の内容(R2~3年度)】 ○メロン栽培用温室、タマシヤ飼育用鶏舎の整備 【施設整備後の主な取組(R4年度)】 ○農産物の高品質化・生産性向上に関する研究 ○新商品の研究・開発 ○ICT機器利用に関する研究	川越総合高校の農畜産物及び加工食品の販売額 ※増加分 〔 225千円〕	-579千円	-257.3%	タマシヤの飼育では、コクシジウム症の感染や鳥インフルエンザの流行の影響により、出荷羽数が大幅に減少してしまった。 メロンの栽培では生食用の栽培方法の確立は行えなかったため、販売額や新メニュー開発件数の目標を達成できなかった。 今後は、ICTによる効果的な環境制御の活用など科学的な対応を講じ、高品質化・生産性向上を図る必要がある。
					メロン加工食品及びタマシヤを使った新メニューの開発件数 ※増加分 〔 4件〕	2件	50.0%	